



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7613 URL http://www.siix.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桔梗 芳人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	113,743	△5.2	3,123	△28.7	3,202	△30.3	2,234	△35.5
2018年12月期第2四半期	119,928	7.3	4,379	△7.3	4,595	△8.9	3,463	△1.6

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 933百万円(△20.6%) 2018年12月期第2四半期 1,176百万円(△52.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	47.29	44.47
2018年12月期第2四半期	70.31	66.28

(注) 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式を1:2の割合で分割いたしました。

これにともない、2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	138,893	56,323	40.3
2018年12月期	137,350	56,016	40.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 56,005百万円 2018年12月期 55,655百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用しており、2018年12月期の連結財政状態は、当該基準等を遡って適用した数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2019年12月期	—	14.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	△6.5	6,800	△21.2	6,800	△22.0	4,800	△25.2	101.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	50,400,000株	2018年12月期	50,400,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	3,149,796株	2018年12月期	3,156,256株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	47,246,510株	2018年12月期2Q	49,264,287株

(注) 2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、緩やかな雇用・所得の拡大を背景に個人消費が堅調さを維持し、景気は底堅く推移しました。欧州では、輸出の減少により、景気後退の懸念が強まるなか、個人消費が安定的に推移し、景気を下支えています。アジアにおいて、中国では、内需の回復の遅れや米中貿易摩擦の影響により、景気は減速しています。その他アジアにおいて、ASEAN各国では、輸出が軟調に推移しましたが、堅調な内需が景気を支えました。日本では、雇用・所得環境の改善により、個人消費は堅調に推移しましたが、グローバル経済の動向を懸念し、設備投資や企業の景況感に減速傾向が見られました。世界経済全体において、米中通商交渉の動向や中国の景気減速等の影響により、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが関連する事業分野では、高度な電子化、モジュール化、自動化の流れがさらに広がりを見せております。車載関連機器分野では、中国をはじめとしてEV部品の需要が拡大し、産業機器分野においても、自動制御やセンシング関連部材の需要が増加しております。グローバルベースで高度な電子化に対する需要が高まっており、当社の強みであるグローバルにニーズとシーズを結びつける力が益々必要とされる時代になりつつあると認識しております。このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において非日系顧客とのビジネス拡大に取り組んでおり、ハンガリー工場においては、新たに大手自動車部品メーカーとの取引開始が決定いたしました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,137億4千3百万円と前年同期に比べて61億8千5百万円の減少(5.2%減)となりました。利益面では、営業利益は31億2千3百万円と前年同期に比べて12億5千6百万円の減少(28.7%減)となり、経常利益は32億2百万円と前年同期に比べて13億9千3百万円の減少(30.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は22億3千4百万円と前年同期に比べて12億2千9百万円の減少(35.5%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は431億5千5百万円と前年同期に比べて27億6千万円の増加(6.8%増)となりました。利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は4億9百万円と前年同期に比べて1億5百万円の増加(34.6%増)となりました。

(中華圏)

情報機器用部材および車載関連機器用部材の輸出が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は441億6千万円と前年同期に比べて9億1千4百万円の増加(2.1%増)となりました。利益面では、中国景気の減速影響を受けた国内販売の低迷や製造拠点のコスト負担が増加したこと等により、セグメント利益は12億7千4百万円と前年同期に比べて2億5千3百万円の減少(16.6%減)となりました。

(東南アジア)

車載関連機器用部材および情報機器用部材の出荷が増加しましたが、前連結会計年度末において、一部の顧客との購買代行ビジネスが終息したことにより、当セグメントの売上高は411億9百万円と前年同期に比べて98億8千2百万円の減少(19.4%減)となり、セグメント利益は17億5千9百万円と前年同期に比べて1億6千1百万円の増加(10.1%増)となりました。

(欧州)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、ユーロに対する円高影響等により、当セグメントの売上高は64億5千2百万円と前年同期に比べて7千万円の減少(1.1%減)となりました。利益面では、売上高が減少したこと等により、セグメント利益は3千万円と前年同期に比べて2百万円の減少(7.4%減)となりました。

(米州)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は279億3千9百万円と前年同期に比べて26億6百万円の増加(10.3%増)となりました。利益面では、輸入に係る追加関税の負担が増加したことやメキシコ工場における設備投資および労働力確保のためのコスト増加等により、4億9千2百万円のセグメント損失(前年同期は7億4千万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用しており、当該基準等を遡って適用した前連結会計年度の数値との比較および分析を行っております。

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて15億4千2百万円増加(1.1%増)し、1,388億9千3百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金39億6千7百万円の減少(30.8%減)等により、前連結会計年度末に比べて39億1千万円減少(3.9%減)し、975億7千7百万円となりました。

固定資産は、各海外生産拠点での設備投資にともなう機械装置(純額)13億5千9百万円の増加(13.9%増)およびIFRS第16号「リース」の適用等にともなうその他有形固定資産48億5千4百万円の増加(145.1%増)等により、前連結会計年度末に比べて54億5千2百万円増加(15.2%増)し、413億1千6百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億3千5百万円増加(1.5%増)し、825億7千万円となりました。

流動負債は、買掛金29億6千2百万円の減少(10.2%減)等により、前連結会計年度末に比べて23億7千3百万円減少(3.7%減)し、612億2千1百万円となりました。

固定負債は、設備投資等にともなう長期借入金21億8百万円の増加(28.3%増)およびIFRS第16号「リース」の適用にともなうリース債務14億6千1百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて36億9百万円増加(20.3%増)し、213億4千8百万円となりました。

(純資産)

純資産は、剰余金の配当および親会社株主に帰属する四半期純利益の計上にともなう利益剰余金15億9千6百万円の増加(3.1%増)等により、前連結会計年度末に比べて3億6百万円増加(0.5%増)し、563億2千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は40.5%から40.3%に減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて39億6千5百万円減少(30.9%減)し、当第2四半期連結累計期間末における資金は88億4千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、11億3千9百万円(前第2四半期連結累計期間は11億3千5百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益32億2百万円および減価償却費26億5百万円の資金増加要因に対し、仕入債務の減少額26億4百万円の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、58億4千5百万円(前第2四半期連結累計期間は28億8千万円の減少)となりました。これは主に、各海外生産拠点において行われた業容拡大に向けた設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出54億9千3百万円および当社グループ基幹システムへの投資にともなう無形固定資産の取得による支出3億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、8億6千万円(前第2四半期連結累計期間は17億2千8百万円の増加)となりました。これは主に、各海外生産拠点における設備投資にともなう長期借入金の純増加額28億1千4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期(2019年1月1日～2019年12月31日)の連結業績については、米中貿易摩擦の影響を含む各国の関税政策や為替動向等の不透明な要因および中国市場の景気減速の影響等、今後も予断を許さない状況が続く見通しであることを考慮し、2019年2月13日に公表しました連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	244,000	9,000	9,200	6,700	141.82
今回修正予想(B)	227,000	6,800	6,800	4,800	101.60
増減額(B-A)	△ 17,000	△ 2,200	△ 2,400	△ 1,900	—
増減率(%)	△ 7.0	△ 24.4	△ 26.1	△ 28.4	—
(ご参考)前期実績 (2018年12月期)	242,804	8,625	8,717	6,414	131.45

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,879	8,912
受取手形及び売掛金	38,936	38,730
商品及び製品	31,533	31,763
仕掛品	1,481	1,779
原材料及び貯蔵品	11,711	10,107
その他	4,986	6,319
貸倒引当金	△42	△36
流動資産合計	101,487	97,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,484	11,247
機械装置及び運搬具（純額）	9,804	11,186
土地	3,219	3,206
その他（純額）	3,345	8,200
有形固定資産合計	27,854	33,840
無形固定資産	1,509	1,800
投資その他の資産		
投資有価証券	2,071	2,092
出資金	915	976
その他	4,025	3,128
貸倒引当金	△512	△522
投資その他の資産合計	6,499	5,675
固定資産合計	35,863	41,316
資産合計	137,350	138,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,130	26,168
短期借入金	25,236	24,408
未払法人税等	1,435	1,618
その他	7,792	9,027
流動負債合計	63,595	61,221
固定負債		
新株予約権付社債	5,948	5,948
長期借入金	7,455	9,564
退職給付に係る負債	525	578
その他	3,809	5,257
固定負債合計	17,738	21,348
負債合計	81,334	82,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,629	5,630
利益剰余金	51,183	52,780
自己株式	△5,980	△5,968
株主資本合計	52,976	54,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	51
繰延ヘッジ損益	23	7
為替換算調整勘定	2,717	1,479
退職給付に係る調整累計額	△133	△120
その他の包括利益累計額合計	2,678	1,418
新株予約権	52	49
非支配株主持分	308	268
純資産合計	56,016	56,323
負債純資産合計	137,350	138,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	119,928	113,743
売上原価	109,701	104,567
売上総利益	10,227	9,175
販売費及び一般管理費	5,847	6,052
営業利益	4,379	3,123
営業外収益		
受取利息	41	46
受取配当金	37	29
持分法による投資利益	135	59
不動産賃貸料	53	53
物品売却収入	45	121
スクラップ売却益	119	111
その他	245	189
営業外収益合計	678	612
営業外費用		
支払利息	128	238
為替差損	230	123
その他	103	170
営業外費用合計	462	533
経常利益	4,595	3,202
税金等調整前四半期純利益	4,595	3,202
法人税、住民税及び事業税	1,397	1,380
法人税等調整額	△255	△381
法人税等合計	1,141	999
四半期純利益	3,453	2,202
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,463	2,234

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,453	2,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256	△19
繰延ヘッジ損益	△0	△15
為替換算調整勘定	△1,946	△1,234
退職給付に係る調整額	20	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△12
その他の包括利益合計	△2,277	△1,269
四半期包括利益	1,176	933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,199	974
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,595	3,202
減価償却費	2,043	2,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△5
受取利息及び受取配当金	△78	△76
支払利息	128	238
為替差損益(△は益)	262	77
持分法による投資損益(△は益)	△135	△59
売上債権の増減額(△は増加)	△244	△323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,930	256
未収消費税等の増減額(△は増加)	△176	△433
仕入債務の増減額(△は減少)	2,078	△2,604
前受金の増減額(△は減少)	△542	△423
未収入金の増減額(△は増加)	△143	184
未払金の増減額(△は減少)	△556	△191
未払費用の増減額(△は減少)	576	814
その他	△477	△1,034
小計	319	2,228
利息及び配当金の受取額	227	164
利息の支払額	△97	△194
法人税等の支払額	△1,585	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,162	△5,493
有形固定資産の売却による収入	8	27
無形固定資産の取得による支出	△706	△309
投資有価証券の取得による支出	△38	△110
貸付けによる支出	△14	△14
貸付金の回収による収入	12	10
関係会社出資金の払込による支出	—	△27
補助金の受取額	—	72
その他	20	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,880	△5,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,003	△1,095
長期借入れによる収入	225	3,904
長期借入金の返済による支出	△823	△1,089
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△640	△637
その他	△36	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,728	860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,629	△3,965
現金及び現金同等物の期首残高	10,574	12,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	284	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,229	8,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

在外連結子会社(米国を除く)

「リース」(IFRS第16号)

「リース」(IFRS第16号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該基準では、原則としてすべてのリースを資産および負債として認識する会計モデルが導入されております。

当該基準の適用にあたっては、経過措置に従って本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該基準の適用による影響は、軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」に、繰延税金負債は「固定負債」に区分しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,146	29,234	44,008	5,807	18,731	119,928	—	119,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,248	14,010	6,983	715	6,601	46,560	△46,560	—
計	40,395	43,245	50,992	6,523	25,332	166,488	△46,560	119,928
セグメント利益	304	1,527	1,597	32	740	4,202	177	4,379

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△46,560百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額177百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

連結範囲の変動によるセグメント資産の著しい増加

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIIIX Hungary Kft. (欧州)を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度末に比べて「欧州」のセグメント資産が25億1千3百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,701	28,163	34,085	6,001	20,763	113,716	27	113,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,454	15,996	7,023	450	7,175	49,100	△49,100	—
計	43,155	44,160	41,109	6,452	27,939	162,816	△49,073	113,743
セグメント利益 又は損失(△)	409	1,274	1,759	30	△492	2,980	142	3,123

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額27百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△49,100百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント利益の調整額142百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。